

## 平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場取引所 大

上場会社名 日本プロセス株式会社  
 コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大部 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 久保 裕  
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月12日 配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3351  
 平成23年2月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	2,154	△3.0	△15	—	4	△95.1	△14	—
22年5月期第2四半期	2,222	△11.9	80	△9.7	97	△11.4	55	72.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△2.54	—
22年5月期第2四半期	9.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	8,549	7,975	93.3	1,438.24
22年5月期	8,729	8,073	92.5	1,455.93

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 7,975百万円 22年5月期 8,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年5月期	—	15.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,960	6.9	240	4.9	340	26.4	204	19.5	36.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期2Q 5,745,184株 22年5月期 5,745,184株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 200,092株 22年5月期 200,013株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期2Q 5,545,102株 22年5月期2Q 5,713,414株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 補足情報.....	12
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当累計期間）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に企業収益が改善し設備投資や個人消費の持ち直しが見られたものの、円高や高止まりしている失業率に加え鉱工業指数の生産指数が低下を続け在庫指数も上昇するなど、リスク要因を抱えたため緩やかな回復にとどまりました。情報サービス産業界におきましても、企業のIT投資に対する慎重な姿勢は継続し、ソフトウェア投資は緩やかな減少が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES）の実現に向け、鉄道、電力などの社会インフラ系の制御システム開発を戦略分野と位置づけ、この分野での受注拡大、人材の最適配置と実務を通じた人材育成を図ってまいりました。また、これ以外の分野でもT-SESに向け受注範囲の拡大を図っており、一部顧客にも当社の考え方が理解されてきております。

受注状況については、電力や鉄道など社会インフラ関連のシステム開発は安定して受注が拡大し、自動車向けの制御システムや組込システムの開発も前年同期間の低迷からは回復しましたが、その他のシステム開発や情報サービスの回復は遅れております。また、案件の大型化や派遣型業務の請負化などを戦略的に推進した結果、検収までの期間が長期化しているため売上としての計上は遅れる傾向にあります。

当社グループは、これまで不況期にも積極的に人材採用を行い、次の好況期に備える方針を継続しております。第1四半期及び第2四半期はこれらの人材の教育期間であり収益には貢献せずコストのみの増加要因となります。このため、営業利益は第3四半期以降に増加する傾向にあります。特に、当累計期間に新入社員を対象に組込システムの技術者養成研修を実施し、その費用19百万円を計上しています。

また、当累計期間に全社共通基盤として使用しているソフトウェアのライセンス契約を更新し、その費用10百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

なお、当累計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、7百万円を特別損失として計上しております。

この結果、当累計期間の売上高は2,154百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は80百万円の利益）、経常利益は4百万円（前年同四半期は97百万円の利益）、四半期純損失は14百万円（前年同四半期は55百万円の利益）となりました。

当累計期間より、マネジメント・アプローチによるセグメント区分に変更しております。新セグメント別の状況は以下の通りです。

制御システムでは、国内、海外とも火力発電所向け監視・制御システム開発に加えシミュレータ開発が好調に推移し、また、自動車向け制御システムも環境対応車のシステム開発の一部を受注するなど受注が回復したことから、売上高は458百万円となりました。

交通システムでは、新幹線の運行管理システムや東京圏のシステムの開発は堅調に推移しているものの、高速道路監視システム開発の減少や検収時期が第3四半期以降になる案件の増加により、売上高は332百万円となりました。

特定情報システムでは、衛星画像の地上システム開発は減少傾向にあるものの、地理情報や音声関係のシステム開発などは堅調に推移しております。しかし、プロジェクトが大型化、長期化しているため、当累計期間における検収が減少し、売上高は257百万円となりました。

組込システムでは、ICカードや記憶装置関連の開発が拡大し、携帯電話も2011年春向け機種の開発は順調に推移したものの、次世代携帯電話システムの開発開始遅れによる要員の不稼働が発生したことや前年度好調であったETC関連の開発が収束したことなどにより、売上高は552百万円となりました。

産業・公共システムでは、鉄道事業者向け基本設計支援業務などは横ばいで推移しましたが、大型システムの運用開始に伴い開発から保守に移行したことやコンテンツ管理製品の開発が低調であったことから、売上高は213百万円となりました。

ITサービスでは、コールセンター業務と検証業務は横ばいで推移しましたが、構築業務の顧客発注遅れや金融機関向けシステム開発・保守業務の作業量減少などにより、売上高は354百万円となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間取引を相殺消去しておりません。

(ご参考)

前年同四半期累計期間の売上高を新セグメントで集計し、当期と比較した表を以下に示します。

(百万円)

セグメント	前年同四半期累計期間 売上高 (構成比)	当累計期間売上高 (構成比)	増減額 (増減率)
制御システム	287 (12.6%)	458 (21.2%)	171 (59.8%)
交通システム	446 (19.7%)	332 (15.3%)	△113 (△25.5%)
特定情報システム	267 (11.8%)	257 (11.9%)	△9 (△3.4%)
組込システム	610 (26.9%)	552 (25.5%)	△58 (△9.5%)
産業・公共システム	208 (9.2%)	213 (9.8%)	4 (2.1%)
ITサービス	448 (19.8%)	354 (16.3%)	△94 (△21.1%)
合 計	2,269 (100.0%)	2,169 (100.0%)	△99 (△4.4%)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて179百万円減少して8,549百万円となりました。これは、有価証券が600百万円、仕掛高が138百万円増加したのに対し、現金及び預金が増加したことが889百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて81百万円減少して、574百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて98百万円減少して、7,975百万円となりました。これは、配当金の支払い等によります。

1株当たりの純資産は、1,438円24銭です。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて120百万円減少して、1,390百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、187百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、149百万円(前年同四半期は96百万円の使用)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、82百万円(前年同四半期は140百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気は持ち直していくことが期待されていますが、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など景気がさらに下押しするリスクが存在し、依然として不透明な状況が継続しております。

当第2四半期連結累計期間の業績は計画を若干下回りましたが、通期の業績見通しは、平成22年7月7日公表の平成23年5月期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### (イ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (ロ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は640千円増加、経常利益は640千円減少、税金等調整前四半期純損失は7,798千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,933千円であります。

#### ② 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

#### ③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,410,435	4,299,747
受取手形及び売掛金	1,445,745	1,533,576
有価証券	1,601,336	1,000,357
仕掛品	288,303	149,306
繰延税金資産	177,903	178,101
その他	103,718	45,320
貸倒引当金	△178	△555
流動資産合計	7,027,264	7,205,855
固定資産		
有形固定資産	265,032	266,365
無形固定資産	99,378	116,461
投資その他の資産		
投資有価証券	855,110	851,904
その他	302,476	288,485
投資その他の資産合計	1,157,586	1,140,390
固定資産合計	1,521,996	1,523,217
資産合計	8,549,261	8,729,072
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,572	34,237
未払法人税等	17,442	93,703
賞与引当金	281,459	276,016
その他の引当金	14,456	21,773
資産除去債務	6,090	—
その他	173,349	184,525
流動負債合計	523,369	610,255
固定負債		
引当金	46,881	45,413
資産除去債務	3,843	—
固定負債合計	50,724	45,413
負債合計	574,094	655,669

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,337,998	4,435,266
自己株式	△175,248	△175,174
株主資本合計	7,976,007	8,073,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△840	53
評価・換算差額等合計	△840	53
純資産合計	7,975,166	8,073,403
負債純資産合計	8,549,261	8,729,072

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,222,403	2,154,648
売上原価	1,784,301	1,779,334
売上総利益	438,101	375,314
販売費及び一般管理費	357,186	390,548
営業利益又は営業損失(△)	80,915	△15,234
営業外収益		
受取利息	15,442	13,375
その他	4,661	6,608
営業外収益合計	20,103	19,984
営業外費用		
雑損失	3,380	—
営業外費用合計	3,380	—
経常利益	97,639	4,750
特別利益		
投資有価証券売却益	17,066	—
その他	144	377
特別利益合計	17,210	377
特別損失		
固定資産除却損	1,296	1,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,157
その他	—	1,941
特別損失合計	1,296	10,662
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,553	△5,535
法人税、住民税及び事業税	35,139	9,478
法人税等調整額	22,476	△922
法人税等合計	57,616	8,555
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	55,936	△14,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,936	△14,090

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	113,553	△5,535
減価償却費及びその他の償却費	29,086	29,124
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,296	1,563
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△17,066	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,157
受取利息及び受取配当金	△15,897	△13,845
引当金の増減額(△は減少)	△54,050	△782
売上債権の増減額(△は増加)	190,029	87,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,306	△138,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,125	△3,665
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37,866	△52,108
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△131,843	△14,875
その他の投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,208	△15,749
その他	△3,765	△6,019
小計	26,834	△125,902
利息及び配当金の受取額	9,466	22,307
その他の収入	5,837	8,530
法人税等の支払額	△52,550	△92,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,412	△187,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,700,766	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,363	2,768,766
有価証券の取得による支出	△502,099	△1,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,577	△8,145
無形固定資産の取得による支出	△25,837	△1,291
投資有価証券の取得による支出	—	△409,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	235,224	—
その他	△317	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,010	149,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△54,355	△74
配当金の支払額	△85,836	△82,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,192	△82,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,615	△120,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,209	1,510,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,224,594	1,390,435

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	制御系システム開発 (千円)	組込系システム開発 (千円)	基盤系システム開発 (千円)	業務系システム開発 (千円)	情報サービス・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,000,678	610,958	136,673	230,070	244,022	2,222,403	—	2,222,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,000,678	610,958	136,673	230,070	244,022	2,222,403	—	2,222,403
営業利益又は営業損失(△)	257,126	111,821	36,449	△38,157	32,406	399,646	(318,731)	80,915

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び性質を考慮して設定しております。

## 2 各区分に属する主な製品

事業区分	主要製品
制御系システム開発	交通、運輸、宇宙、航空、エネルギープラント、自動車
組込系システム開発	携帯電話、情報家電、ドキュメントプロセッシング
基盤系システム開発	ビジネスIT基盤、コンテンツサービス基盤
業務系システム開発	金融システム、会計システム、販売・顧客管理
情報サービス・その他	運用/保守サービス、検証サービス、構築サービス

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告等の情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ICカード、自動改札や券売機等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、人事・給与管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発とシステム開発における基本設計をサポートする業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守等の業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高	458,730	332,624	257,995	552,836	213,217	354,218	2,169,623
セグメント利益又は損失(△)	130,259	79,082	45,204	94,260	△709	28,432	376,531

(単位：千円)

	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高	△14,974	2,154,648
セグメント利益又は損失(△)	△391,765	△15,234

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△391,765千円には、セグメント間取引消去3,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△393,677千円及びその他△1,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	328,471	—
交通システム	253,541	—
特定情報システム	212,790	—
組込システム	458,576	—
産業・公共システム	213,926	—
ITサービス	325,785	—
合計	1,793,091	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2 金額は製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	370,139	—	59,528	—
交通システム	448,742	—	249,715	—
特定情報システム	292,416	—	138,573	—
組込システム	526,147	—	68,979	—
産業・公共システム	212,212	—	34,705	—
ITサービス	377,430	—	128,919	—
合計	2,227,089	—	680,421	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム	458,730	—
交通システム	332,624	—
特定情報システム	257,995	—
組込システム	552,836	—
産業・公共システム	213,217	—
ITサービス	354,218	—
報告セグメント計	2,169,623	—
調整額	△14,974	—
合計	2,154,648	—

- (注) 1 セグメント間取引については、調整額で相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	705,662	31.8	614,585	28.5
(株)東芝	384,387	17.3	377,879	17.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。